



ひと、暮らし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

令和3年10月15日(金)

令和3年度保健師中央会議および健康危機における保健師活動推進会議

# 健康危機管理時の保健医療活動に係る体制整備について

厚生労働省 健康局 健康課  
地域保健室 竹之内秀吉

# 1) 災害時の保健活動について

# 発災後の被災地における保健師の役割

- 発災後は、被災地の自治体機能が低下することもあり、保健師は被災者の健康支援を中心とし、広範囲に渡る支援活動に従事する。被災地における主な保健師の役割は以下のとおり。  
※これらの活動は、全国の自治体保健師を中心とした保健人材が被災地に派遣され、被災地の自治体保健師と共に活動に従事する。

- 被害状況等の情報収集及び発信

- 救護所における救護活動

- ・ 状況に応じた医療、保健、福祉のニーズに関するアセスメント
- ・ 救護所の被災者に必要な医薬品、医療品、衛生材料等の調達及び医療処置の実施等

- 自宅、避難所及び仮設住宅等における健康管理

- ・ 全戸訪問による被災者の健康課題の把握
- ・ 感染症、食中毒、熱中症、急性肺血栓塞栓症(エコノミークラス症候群)、生活不活発病の予防の観点からの環境整備、健康教育
- ・ 感染症患者発生時の対応(隔離、医療との連携、保健所との連携)
- ・ 健康状態が悪化した被災者への対応(医療との連携)等
- ・ 精神的な支援が必要な被災者のアセスメント、こころのケア活動との連携、医療との連携等

- 福祉避難所の避難者への対応

- ・ 避難者のアセスメント及び入所の必要性の判断等

- 保健師の派遣調整

- ・ 被害状況に基づいた国や県庁に対する保健師派遣の要請、保健師の派遣調整

- 関係者との支援体制の調整

- ・ 支援チームの受入れ調整及び業務改善
- ・ 関係職種との会議の開催等

## ① DHEAT制度化に向けた取組の経過

- 全国衛生部長会 災害時保健医療活動標準化検討委員会による検討
- 厚生労働科学研究、地域保健総合推進事業の活用による検討
- 平成29年7月5日 「大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備について」厚生労働省関係5部局長等連名通知
- 平成30年3月20日 「災害時健康危機管理支援チーム活動要領について」厚生労働省健康局健康課長通知

## ② 研修について

- DHEATの養成、資質の維持、向上を図るため、厚生労働省、国立保健医療科学院、都道府県等は連携した取組を行う
- 厚生労働省は、DHEAT養成研修を実施する
- 国立保健医療科学院は、都道府県等に対して技術的支援を行う
- 都道府県等は、国の実施するDHEAT養成研修及び地方公共団体独自の研修・訓練等により、DHEAT構成員の養成並びに資質の維持及び向上を図る

### (研修実績)

- 平成28年度より 災害時健康危機管理支援チーム養成研修【基礎編(厚生労働省)・高度編(国立保健医療科学院)】を災害時健康危機管理支援チームの制度化に先行してスタート
- 平成29年度より、各都道府県で災害対策の取り組みや研修を支援する指導者(ファシリテーター)となる人材の養成にも着手

## ③ DHEATの派遣実績

- 平成30年7月豪雨において、岡山県、広島県及び愛媛県で、16の都道府県・指定都市がDHEAT派遣活動を行った
- 令和元年8月の前線に伴う大雨災害において、佐賀県で、3県がDHEAT派遣活動を行った。
- 令和2年7月豪雨において、熊本県で、6の県・指定都市がDHEAT派遣活動を行った。

# 災害時健康危機管理支援チームとは

※ DHEAT : **D**isaster **H**ealth **E**mergency **A**ssistance **T**eam

災害時健康危機管理支援チーム

## 被災自治体の健康危機管理部門のマネジメント機能を支援するチームを派遣

都道府県等の保健所職員を中心に、公衆衛生医師、保健師、業務調整員(ロジスティクス)、薬剤師、獣医師、管理栄養士、公認心理師、精神保健福祉士や臨床心理技術者等を含めて、1班あたり5名程度で構成

- 被災地の公衆衛生に関する情報の収集・分析を行い、情報共有、方針決定、被災自治体の連絡調整等のマネジメント機能を支援
- 外部支援チームの有効活用、適正配分

防ぎ得た死や二次的健康被害の**最小化**

平成30年3月20日 「**災害時健康危機管理支援チーム活動要領について**」

健健発0320第1号 厚生労働省健康局健康課長通知

# 災害時健康危機管理支援チームの応援派遣

応援派遣先(受援側)

応援派遣に関する調整の依頼

厚生労働省

応援派遣に関する調整

被災都道府県

都道府県保健医療(福祉)調整本部

都道府県内の保健医療活動を総合調整

応援派遣元(支援側)

災害時健康危機管理支援チーム※  
A県 B県 C県 D市

●都道府県  
●指定都市

●その他保健所設置市・特別区

班又は構成員として  
応援派遣へ参画

※災害時健康危機管理支援チーム「DHEAT」  
(Disaster Health Emergency Assistance Team)

本部長

医務主管課

保健衛生  
主管課

薬務主管課

精神保健  
主管課

相互連携

連絡窓口

医療保健ニーズ等の  
分析結果を把握

保健医療活動チーム(※)  
1 2 3 4 5 6 7 8 9

- ① 保健医療活動チームへの指揮・派遣調整等
- ② 保健医療活動チームと情報連携(様式の統一)
- ③ 保健所での情報分析の取りまとめ

十分な情報を  
収集・分析

DHEAT B県  
保健所

DHEAT C県  
保健所

DHEAT D市  
保健所設置市・特別区  
本庁・保健所

1 2 3

4 5 6 7

8 9

- ① 保健医療活動チームの指揮・派遣調整等
- ② 保健医療活動チームと情報連携(様式の統一)
- ③ 収集した情報の整理及び分析

市町村

市町村

チームを  
適正配置

避難所 1

避難所 2

避難所 3

避難所 4

避難所 5

避難所 6

避難所 7

避難所 8

避難所 9

(※) (凡例) : 保健医療活動チーム(DMAT、JMAT、日本赤十字社の救護班、国立病院機構の医療班、歯科医師チーム、薬剤師チーム、看護師チーム、保健師チーム、管理栄養士チーム、DPAT等)



# 保健師支援チームとの関係 災害時健康危機管理支援チームの応援派遣

## ● DHEATの構成メンバーとしての保健師

- 危機管理組織の長（保健所長）の指揮下
- 主に、対人保健分野における**マネジメント業務**
  - **関係機関との連絡調整、被災地の健康課題のアセスメント、被災地市町村の保健活動の評価・応援、保健活動計画の立案、応援保健師の受入調整等**
- 統括的な役割を担う保健師に寄り添う伴走者
- 職能としてではなく、業務に適した者として

（大規模災害時における保健師の活動マニュアルを一部改編）

## ● 応援派遣される保健師等

応援派遣先市区町村長の指揮下

- 被災者の**健康チェック・健康相談、避難所の衛生対策**といった現場での**プレーヤー業務**

# 災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の活動内容

## DHEAT構成員が応援する被災都道府県等による指揮調整業務

- ◆DHEATは、医師、保健師、管理栄養士等、専門的な研修・訓練を受けた被災都道府県以外の都道府県等職員の中から、1班あたり5名程度で構成する。
- ◆被災都道府県の保健医療(福祉)調整本部及び被災都道府県等の保健所を応援する。
- ◆被災都道府県等による以下の指揮調整業務が円滑に実施されるよう、被災都道府県等の体制や災害の状況等に応じて柔軟な活動を行う。

ア 健康危機管理組織の立上げと指揮調整体制の構築

イ 被災情報等の収集及び分析評価、並びに対策の企画立案

ウ 保健医療活動チームの受援調整及び対策会議等による統合指揮調整

エ 保健医療(福祉)調整本部及び保健所への報告、応援要請及び資源調達

オ 広報及び渉外業務

カ 被災都道府県等職員の安全確保並びに健康管理



# DHEAT派遣について

派遣先	活動場所	チーム数	派遣期間	派遣元
<b>平成30年7月豪雨</b>				
岡山県	倉敷市、総社市、高梁市、井原市、矢掛町	2	①7/12～8/6 ②7/28～8/14	①長崎県、熊本県（※1） ②和歌山県、大阪府（※2）
広島県	呉市、東広島市、三原市、海田町、坂町、熊野町	4	①7/17～8/1 ②7/17～8/31 ③7/17～8/11 ④7/17～8/12	①東京都 ②札幌市、北海道（※3）、三重県、北九州市（※6） ③愛知県、大分県、熊本市、青森県（※4） ④千葉県、大阪市（※5）
愛媛県	宇和島市	1	7/22～27	徳島県
<b>令和元年8月の前線に伴う大雨災害</b>				
佐賀県	①佐賀県庁保健医療調整本部 ②杵藤保健福祉事務所	2	①8/31～9/12 ②8/31～9/11	①熊本県 ②大分県、長崎県（※7）
<b>令和2年7月豪雨</b>				
熊本県	人吉保健所	2	①7/8～7/21 ②7/8～7/24	①長崎県 ②佐賀県、熊本市、島根県（※8）
	八代保健所	1	7/13～7/19	佐賀県
	水俣保健所	1	7/10～7/20	三重県、宮崎県（※9）

- （※1）長崎県、熊本県の2自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。
- （※2）和歌山県、大阪府の2自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。
- （※3、6）札幌市、北海道、三重県、北九州市の4自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。
- （※4）愛知県、大分県、熊本市、青森県の4自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。
- （※5）千葉県、大阪市の2自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。
- （※7）大分県、長崎県の2自治体が交代で派遣期間中1チームを構成。
- （※8）佐賀県、熊本市、島根県が交代で1チームを構成。
- （※9）三重県と宮崎県が交代で1チームを構成。

熊本県庁・熊本県内の避難所へDHEAT及び厚労省職員の派遣を行い、

- ・避難所の感染対策や保健医療調整本部の体制について県庁へ助言
- ・避難所の巡回を行い、避難所の感染対策について、問題点・課題を県庁へ情報提供
- ・感染対策について、改善が必要な避難所については、さらに巡回を行い、問題点・課題を県庁へ情報提供等の対応を行い、避難所における感染対策の改善を図った。

## 体制整備

### 県庁へ助言(避難所感染対策)

- ① 3密 ② 換気・空調 ③ 入脱リアージ、
- ④ ゾーニング ⑤ 発熱者・濃厚接触者対応 ⑥ 分散避難

DHEAT及び国職員による巡回、支援

### 熊本県内の体制確立

#### 健康福祉対策部

##### 保健医療調整部

- 新型コロナ啓発
- 感染症対策
- ロングフライト
- 熱中症対策

##### 福祉体制本部

- 福祉トリアージ
- 福祉避難所

連携

#### 保健医療現地本部(保健所)

##### 地域災害時保健医療対策会議

- DHEAT
- 保健医療福祉班
- 感染症対策班

情報提供

助言

活動支援

## 避難所対応

### 巡回した避難所 ※( )内は避難者数

球磨村(270人)人吉市(790人)八代市(250人)  
芦北町(75人) **全避難者1,615人の86%**

### 巡回・確認

#### 問題点・課題

入脱リアージ / ゾーニング

新型コロナ啓発班  
スクリーニング

ロングフライト班  
スクリーニング



### 更に巡回・確認

### 巡回した避難所 ※( )内は避難者数

球磨村(402人)人吉市(1,278人)八代市(285人)芦北町(57人)山江村(27人)相良村(46人) **全避難者2,175人の96% (7/24時点)**  
→巡回等により課題は全て改善

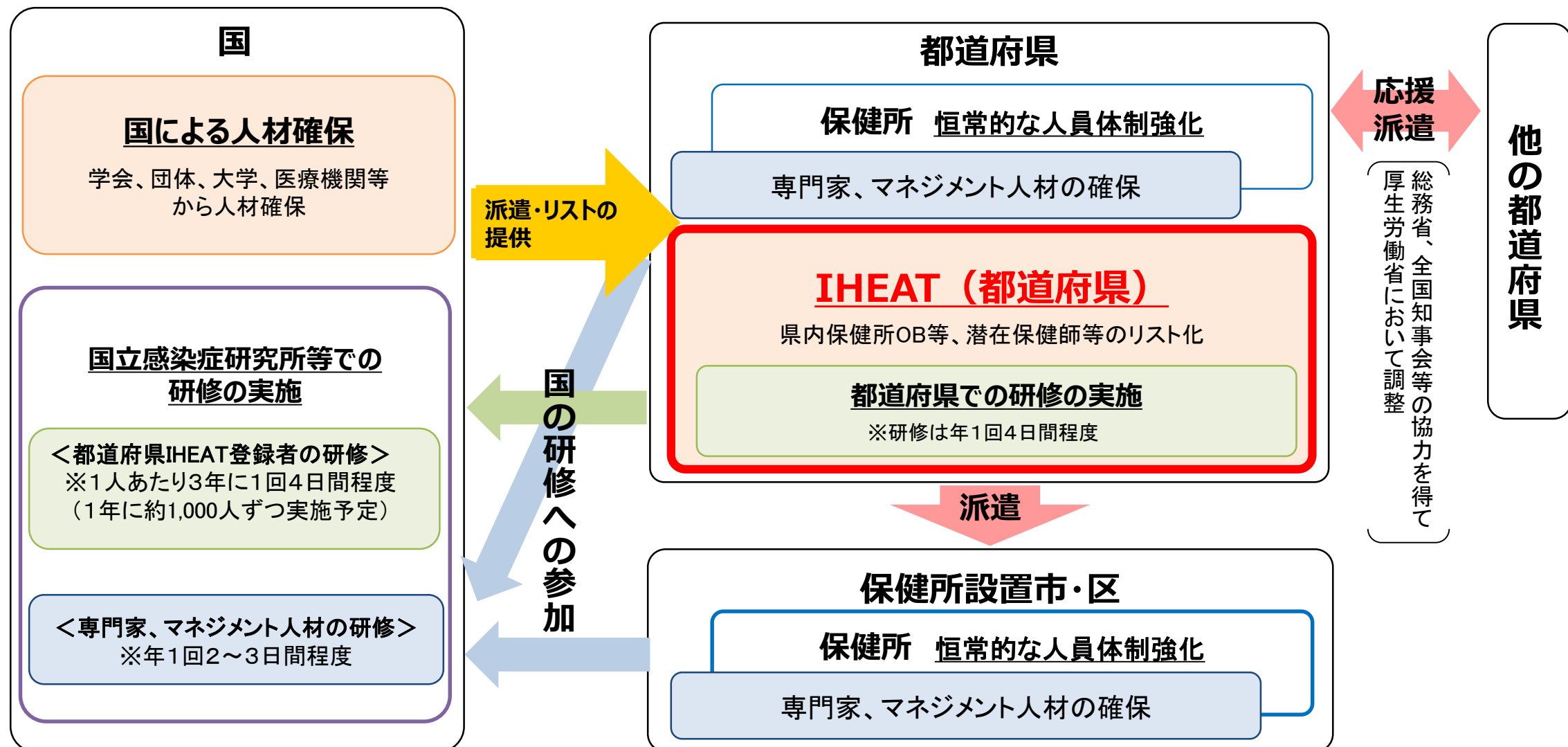
## 2) 新型コロナウイルス感染症対応における 保健所への支援等

## IHEAT(アイ・ヒート)等による保健所の体制強化

○保健所の恒常的な人員体制強化に加え、感染拡大時に備え、国において都道府県間の応援派遣体制を構築するとともに、学会・関係団体等から派遣可能な保健師、医師、看護師等を約3,000人以上確保(令和2年度末現在)。

※今後、自治体においても別途人材を確保

○国から提供されたリストに基づき、各都道府県でIHEAT(Infected disease Health Emergency Assistance Team)を設置し、県内の保健所に派遣。感染拡大時に即座に対応できるよう、IHEAT登録者には毎年研修を実施。



# IHEATの定義

## 1. 新型コロナウイルス感染症等に係る対応人材の活用の概要

### (2) 要領における用語の定義

「IHEAT」: Infectious disease Health Emergency Assistance Teamの略。関係学会・団体等を通じて募集した**外部の専門職**であり、**保健所等で積極的疫学調査**を中心とした業務を支援する、**人材バンクの名簿**(以下「登録名簿」という。)に**登録された者**。場合によっては組織マネジメント等の積極的疫学調査以外の業務を行う場合もある。感染拡大時等においてこれらの人材の名簿を元に**各都道府県等が外部の専門職を有効に活用**することを目的としている。

## 2. 登録名簿について

### (1) 登録名簿に掲載される専門職について

登録名簿は、以下のうち、感染が拡大している都道府県等において保健所等支援への協力が可能な専門職(※)で構成される。

ア 大学教員等で構成される公衆衛生等に関する関係学会・団体に所属する会員

イ 保健師・管理栄養士等で構成される関係団体の会員

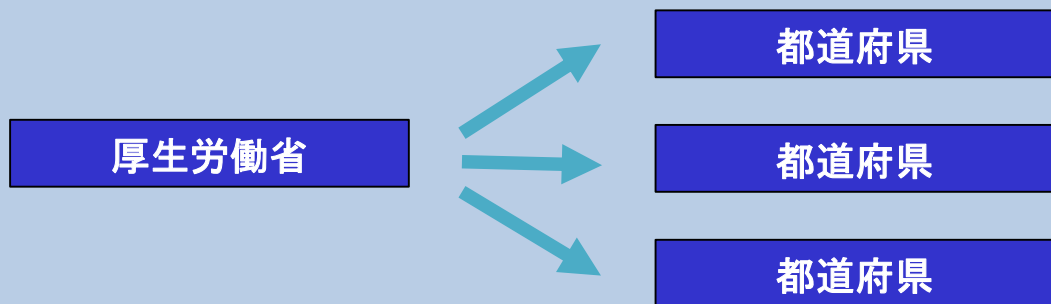
ウ 各都道府県が都道府県の関係団体や大学教員等から確保している支援協力者

※ 医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、管理栄養士 等

(新型コロナウイルス感染症等に係る対応人材(IHEAT: Infectious disease Health Emergency Assistance Team)の運用要領(令和3年度)より抜粋)

# IHEAT支援システム (IHEAT.JP未導入)

## 名簿の管理

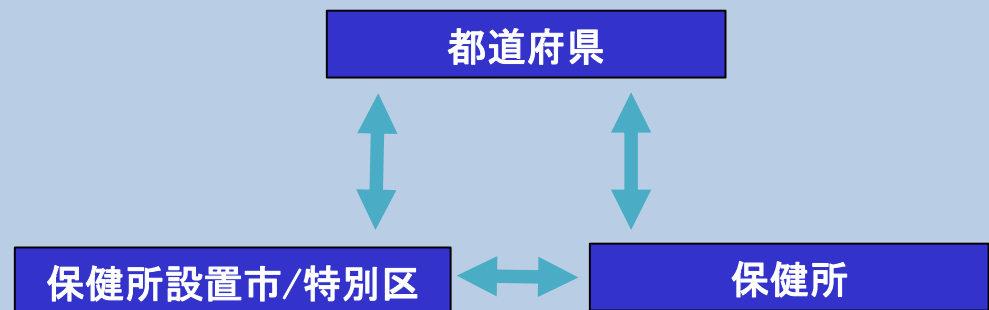


- 47都道府県へ名簿分割
- 新規協力者の情報通知
- 協力者の更新情報を通知

- 独自に集めた名簿の管理
- 厚生労働省からの更新情報や新規協力者情報を名簿に反映

- タイムラグ
- 入力の手間
- データ不整合

## 派遣要請



- 共有する必要のある情報の選別、名簿情報の共有
- 希望する協力者の人数、期間、依頼したい内容
- 協力者への連絡
- 協力者の対応可能状態の確認
- 協力者の回答情報の集計
- 協力者の選別とシフト作成
- 協力者の派遣結果の報告、集計

- 共有すべき情報が多い
- 関係者、協力者への連絡が大変
- 予定の把握、調整が大変
- 情報の収集、集計が大変

## 研修

- 研修受講の実績管理を行うのは大変





# IHEAT.JPでできること

名簿・研修・派遣の  
管理運用の手間を減らします

## 名簿管理

- 登録者自身でプロフィールを更新でき、リスト管理がシステム化されます
- 名簿の対象者に一括メール送信が可能

## 派遣要請

- 全国の登録者への派遣要請
- 候補者に希望日時の調査
- 希望日時に対する登録者の派遣対応可否、派遣スケジュール調整～派遣の日報登録、派遣履歴管理

## 研修管理(e-learning)

- 基本研修コンテンツはすべて事前準備済
- 都道府県の独自研修コンテンツを追加可能
- 募集告知・申し込み完了・e-learningでの研修実施、謝金支払い履歴管理、修了証番号発行

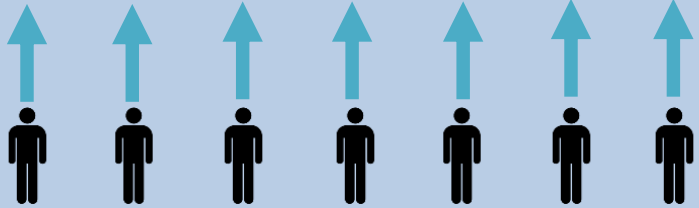
# IHEAT.JP 導入後

## 名簿の管理

厚生労働省 都道府県 都道府県 都道府県



IHEAT.JPで一元管理された名簿情報



支援協力者

支援協力者は原則として、自身でシステムから情報を更新

## 派遣要請

都道府県 保健所設置市/特別区 保健所

派遣要請 要請回答情報の収集・シフト作成～依頼 日報集計

IHEAT.JPの派遣要請管理システム

派遣要請への回答 確定した要請の確認 派遣時の日報登録



支援協力者

支援協力者に一括で連絡、回答の集計、依頼の調整、実績集計まで管理

## 研修

研修告知 研修応募受付・管理 e-learning

研修受講実績の把握 修了証番号の発行

※各都道府県では、自身のエリアへ派遣対応可としている協力者に関してのみ情報の参照や通知の発送が可能です。

# 名簿管理及び派遣時のシステム概要

## 名簿管理

- 全国の登録名簿を同一サーバー上で一元管理。
- 各都道府県、保健所設置市・特別区(以下「都道府県等」という。)は自身の自治体に支援可能なIHEATのみを一覧で可視化。
- 新規登録は自治体及び団体・学会所属から通知されたURLから個人が入力。
- 個人情報への更新・修正・辞退はIHEAT各自がURLから実施可能。
- システム全体の保守・管理は日本公衆衛生協会が実施。
- 国・都道府県等は任意のタイミングで任意の項目を集計可能。

## 派遣

- 各都道府県等がシステムを通じて募集。
- 募集結果を見ながら各自治体でシフト表作成。
- 既に活動中または活動予定のIHEATは名簿で確認可能。
- 活動実績は都道府県等が名簿に反映。

# 研修におけるシステム概要

## 研修

- 国が作成する基本的な教育カリキュラムに基づく標準プログラムはe-learningとWeb講習の組み合わせ。
  - 原則として、各都道府県で自身の都道府県の在勤又は在住者に対して研修を実施。
  - 外部委託は可。
  - 基本的な教育カリキュラム等は国で作成し都道府県へ送付。
  - 都道府県において追加で研修教材を作成することは可能。
  - e-learning、Web講習はシステムで管理し、名簿に受講履歴を登録。
  - 修了証発行及び謝金の支払い記録もシステムで管理可能。
- ※国立感染症研究所でも開催予定。

# 基本的な教育カリキュラムの内容

ア 都道府県は、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大期に、保健所を中心とした業務に従事できるよう、以下の内容について研修を行う。

- ・新型コロナウイルス感染症等に対する基本的知識
- ・感染症法上の取扱い・保健所での対応
- ・積極的疫学調査について
- ・支援協力に当たっての留意点について
- ・感染流行地域に関する情報収集
- ・健康危機管理に関する基本的知識

イ ア以外の内容については、以下のとおりとする。

上記ア以外の内容について研修を行うことを妨げるものではないため、必要に応じて各都道府県で教育内容の追加を行うことができる。

(新型コロナウイルス感染症等に係る対応人材(IHEAT: Infectious disease Health Emergency Assistance Team)の運用要領(令和3年度)より抜粋)

# 新型コロナウイルス感染症対応人材等について(令和3年度)

名称	対象	活動内容	研修内容	研修実施主体
スーパーバイザー	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロックの統括を行う。</li> <li>・ブロック研修の企画・立案、指導や助言を行う。</li> <li>・各ブロックに複数名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織マネジメント</li> <li>・地域の課題、対策</li> </ul>	国 (委託事業)
行政支援リーダー	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県の統括を行う。</li> <li>・都道府県、保健所設置市・特別区単位の研修の指導や助言を行う。</li> <li>・各都道府県ごとに配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織マネジメント</li> <li>・特に自治体組織の分析と改善の手法</li> </ul>	国 (委託事業)
都道府県等実務人員	自治体職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県、保健所設置市・特別区内の実務を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の基本的知識</li> <li>・積極的疫学調査について</li> <li>・都道府県、保健所設置市・特別区単位で実施</li> </ul>	都道府県、保健所設置市・特別区
人材バンク(IHEAT)	各学会・団体員 (専門職)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所業務(積極的疫学調査等)を行う。</li> <li>・感染源の特定、濃厚接触者の把握と管理等。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的疫学調査について</li> </ul>	都道府県等
クラスターチーム	FETP修了者、 地方衛生研究所職員 等専門家	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラスターに対する専門的対応を行う。</li> <li>・各都道府県に複数チーム</li> <li>・感染源、経路、リスク評価、データ収集・解析、感染防止対策。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染源、経路、リスク評価、データ収集・解析、感染防止対策についての専門的知識</li> </ul>	国 (委託事業)

\* 令和3年3月時点



# 主な応援派遣実績

令和3年8月17日現在

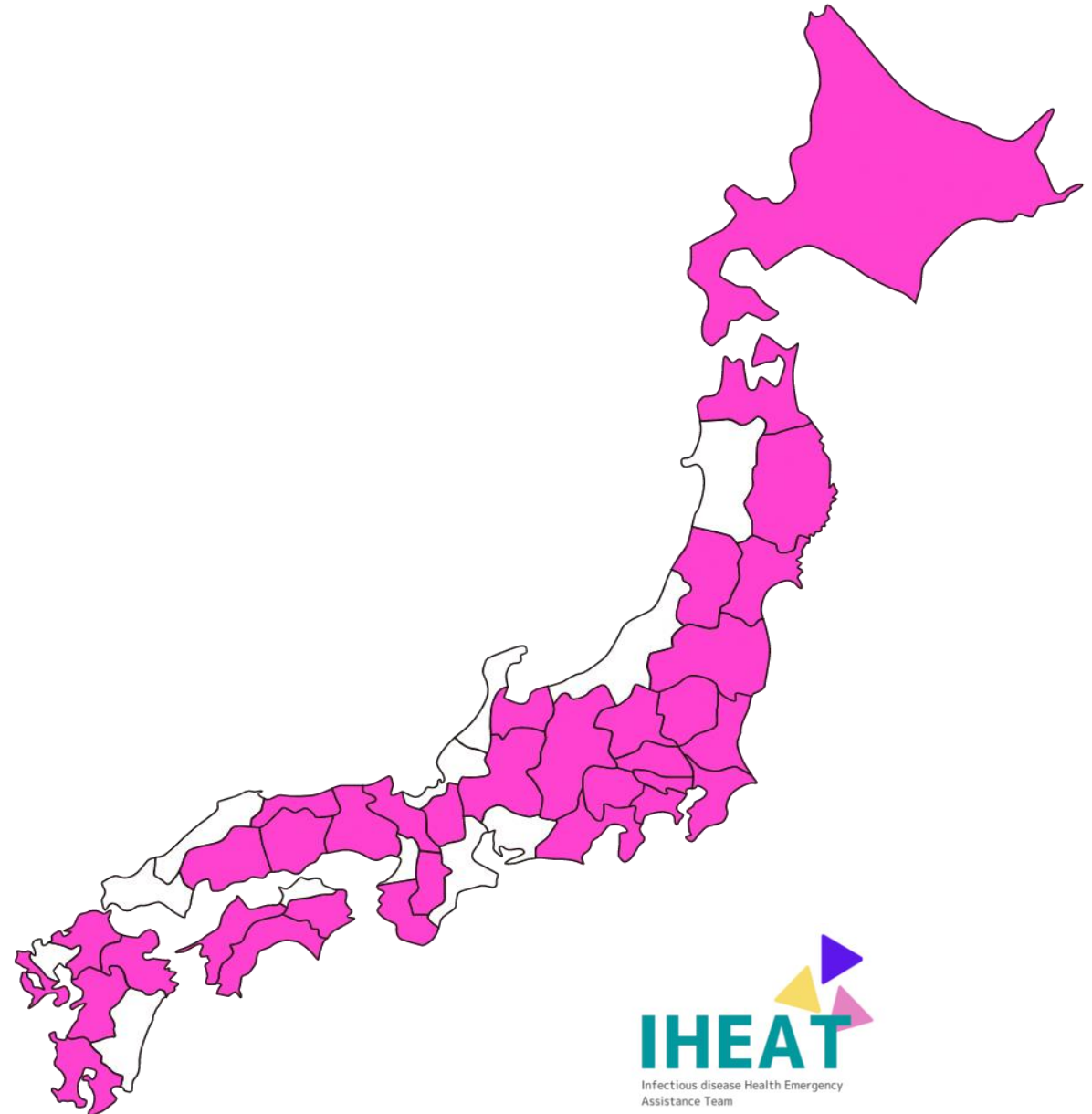
派遣先	時期	都道府県間 による応援派遣	IHEAT等 による応援派遣
北海道(札幌市、旭川市含む)	令和2年11月～令和3年1月	延べ24県から49名派遣	延べ77名
大阪市	令和2年12月	9府県から20名派遣	1名
神奈川県 (横浜市・川崎市・相模原市含む)	令和3年1月～2月	6県から14名派遣	38名
栃木県(宇都宮市を含む)	令和3年1月	—	20名
仙台市	令和3年3月～4月	16県から54名派遣	52名
奈良県(奈良市含む)	令和3年4月	—	※
大阪府(大阪市含む)	令和3年4月	—	※
兵庫県(神戸市含む)	令和3年4月～5月	5県から15名派遣	※
岡山県(岡山市含む)	令和3年5月	—	※
京都府(京都市含む)	令和3年5月	—	※
広島県	令和3年5月	—	※
福岡県(福岡市)	令和3年5月	—	※
沖縄県	令和3年6月	—	※
東京都	令和3年7～8月	—	※
埼玉県(さいたま市)	令和3年8月	—	※

注: 令和3年4月以降の派遣者数は都道府県にて管理している。

# IHEAT支援システム導入自治体（10/8現在）

北海道
青森県
岩手県
宮城県
秋田県
山形県
福島県
茨城県
栃木県
群馬県
埼玉県
千葉県
東京都
神奈川県
新潟県
富山県
石川県
福井県
山梨県
長野県
岐阜県

静岡県
愛知県
三重県
滋賀県
京都府
大阪府
兵庫県
奈良県
和歌山県
鳥取県
島根県
岡山県
広島県
山口県
徳島県
香川県
愛媛県
高知県
福岡県
佐賀県
長崎県
熊本県
大分県
宮崎県
鹿児島県
沖縄県



IHEAT支援システム導入自治体  
35/47

